

(日高教実習教員部第21回定期大会)

大会決議

私たち日高教実習教員部は、第21回定期大会を開催し、どの子にもゆきとどいた実験・実習教育を保障するための取り組みや、実習教員の権利・労働条件などについて熱心な討論を交わしました。そして、すべての子ども達が安心して修学・就職出来るよう運動をすすめる、その方針と道筋を大会において決定しました。

2009年8月におこなわれた総選挙で国民は、「貧困と格差」を拡大させてきた「構造改革」をすすめる自公政治にたいして、明確に『No』の審判を下しました。鳩山連立政権の政策の中には、私たちの要求するものが一定盛り込まれました。2010年度予算では、生活保護の母子加算の復活・継続や地方交付税の増額など、「構造改革路線」を部分的に改めるものが含まれています。中でも高校授業料の実質無償化は、私たちが長年要求してきた「教育費無償化」への大きな一歩であり、国民とともにすすめてきた運動の成果です。今こそ、私たちがすすめてきた運動に確信を持ち、「教育予算の増額」や「教職員定数増」などの運動をさらに前進させていこうではありませんか。

しかし一方、鳩山政権が「対米追従」「財界・大企業中心」の政策から脱していないことも見ておかなければなりません。沖縄・米軍普天間基地問題では、アメリカに対し移設なき無条件撤去を打ち出せず、2010年度予算案では「軍事費」や「米軍再編経費」は増額されています。また、労働者派遣法の改正、後期高齢者医療制度の廃止は先送りされ、大企業・大資産家への優遇税制も温存されたままです。

「政治と金」の問題では自浄能力を発揮することができず、その一方では「政治主導」の名で内閣法制局長官答弁を禁止する「国会法改定」をはかり、解釈改憲をすすめるようとしています。自民、民主などの改憲派議員でつくる新憲法制定議員同盟は、5月の「国民投票法」(改憲手続法)の施行にむけ、改憲策動の再開を計画しています。

雇用・失業の実態や中小企業の倒産は史上最悪の状況であり、国民のくらしを守ることが緊急かつ重要な問題です。「構造改革」によって傷つけられた教育条件、福祉などの問題を速やかに是正して抜本的拡充に転換する必要があります。授業料のみではなく、真の意味での「教育費無償化」を実現させることが必要です。「対米追従」「財界・大企業中心」の政治にメスを入れ、国民本位の政治をおこなわせることが求められています。

国民の世論と運動が政権の転換を実現させた貴重な成果を確信にしつつ、7月の参議院選挙にむけなお一層とりくみをすすめていきましょう。

- 一、憲法・子どもの権利条約を生かし、子ども・青年の未来をきりひらく教育を父母・国民、教職員とともにすすめましょう。
- 一、「貧困と格差」をなくし、子どもたちが安心して学べるよう、修学と就職を保障する政治に転換していきましょう。
- 一、賃金削減、定数削減などの攻撃をはねのけ、労働組合の原点である賃金・労働条件の改善や「実習助手」であるということでの差別をなくすとりくみをすすめましょう。
- 一、強固な日高教実習教員部をつくるため、多くの組合員を迎えましょう。

私たち日高教実習教員部は、実習教員として子どもと教育を語り、実験・実習教育の充実と制度改革の実現をめざします。幾多の攻撃はありますが、運動は確実に進みつつあることに確信を持ち、奮闘していきましょう。

右、決議します。

2010年2月21日

日本高等学校教職員組合実習教員部第21回定期大会